

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	転用敷地処分事業				事業番号	017-039	
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅管理		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	公営住宅法、堺市財産規則		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市営住宅用地のうち建替えにより未利用となった土地				対象数	単位
						11	宅地
7	事業の目的	行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進					
8	事業内容	・既設建物の解体除却及び利活用に必要な土地境界の確定・測量・登記事務等 ・売却等の利活用までの維持管理					
		※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	(公社) 大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	土地売却件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	2	4	5	5
			実績値	0	1		
	達成率	0%	25%				
当該指標を選定した理由		未利用地の売却により行財政改革の取組に貢献できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		売却を計画している土地のうち準備が整った売却見込件数と、売却した売却実績件数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	土地の測量・境界確定・登記等業務の委託件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	2	1	4	
			実績値	2	0		
			達成率	100%	0%		
当該指標を選定した理由		土地の活用に必要業務であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		土地の利活用に向けた、測量・境界確定・登記等業務の委託件数					

令和7年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	転用敷地処分事業	事業番号	017-039
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。		(単位：千円)	
	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
13	事業費 (a)	12,698		7,604		9,861	4,123	7,982	
	財 源								
	内 国支出金	0		0		0	0	0	
	府支出金	0		0		0	0	0	
	市債	0		0		0	0	0	
	その他 ()	0		0		0	0	0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		7,604		9,861	4,123	7,982	
14	一般財源	12,698		0		0	0	0	
	人件費 (b)	14,360		11,470		13,410	13,410	13,800	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	27,058		19,074		23,271	17,533	21,782	

事業費の内訳										(単位：千円)	
	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		R6	決算				R6	決算			
16	事業費内訳	不動産鑑定料		307	0	移転補償金	R6	決算	0	0	
		R7	予算	4,801	0		R7	予算	0	0	
	余剰地処分に伴う敷地測量業務	R6	決算	0	0	西野住宅跡地雨水管調査業務	R6	決算	0	0	
		R7	予算	1,693	0		R7	予算	0	0	
	管理地除草業務	R6	決算	1,037	0		R6	決算			
		R7	予算	1,488	0		R7	予算			
	アスベスト分析・調査業務	R6	決算	293	0		R6	決算			
		R7	予算	0	0		R7	予算			
	木造住宅除却工事	R6	決算	2,486	0		R6	決算			
		R7	予算	0	0		R7	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	土地売却件数	件	0	1
	②	上記①にかかる年間経費	千円	0	3,383
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	3,383,000
	算出についての説明等		土地の売却に要した当該年度の事業費等で算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	令和6年度は、売却（公売）件数は1件であった。また、除草業務は、管理地を処分するまでの間、適正に土地等を管理するために必要であるため、委託業務により実施をした。土地の売却は複数年度の事業の積み重ねであり、単年度評価は難しい面があるが、Ⅲの事業コストは土地売却による収入を確保するため必要な投資と評価している。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	土地売却については周辺状況など地域に応じた課題があるため、売却に向けた課題等を整理し、土地地積更正登記等の業務を実施することにより着実に事業を遂行する。 その解消に向けた取組として、土壌汚染や埋設物の調査、木造住宅除却等を行っている。 土地地積更正登記等の業務も隣接地との関係もあるが、目標達成に向けて進める。今後も事業目的達成に向けて必要な事業を実施し、行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用の推進に寄与する。